

第9章

プーチン大統領とロシア連邦の 北コーカサス地方における対テロ政策

ヤコブ・ヘデンスコグ

私の使命、私の歴史的な使命は——尊大に聞こえるが、事実だ——北コーカサス情勢の安定化である。

ウラジーミル・プーチン、2000年¹

2012年5月7日、ウラジーミル・プーチン氏は3度目となるロシア連邦大統領への就任を果たした。1999年にロシア政界にデビューして以来、プーチン氏は北コーカサス地方での出来事に密接に関与してきた。政治家としてのそのキャリアのすべてにおいて、プーチン氏はこの地域に対する自らの強硬手段への国民の支持と、政治家としての自らへの国民の支援を勝ち取るために、北コーカサスにおけるテロの脅威を利用してきたのである。テロとの戦いはまた、ロシア連邦における民主的な自由と権利を抑圧する口実にも使われてきた。

ボリス・エリツィン政権時代、首相だった頃のプーチン氏のロシア国内における人気は、積極的な対テロ戦士としての評価の上に築かれたものであった。1999年8月2日、チェチェンのシャミル・バサエフならびにサウジアラビアの聖戦士イブン・アル=ハッターブ率いる反体制派グループは、チェチェンに設けた複数の拠点からダゲスタン共和国に侵攻した。そして、プーチン氏が首相に任命された翌日の8月10日には、反体制派グループがダゲスタン・イスラム共和国の独立を宣言したのである。

しかし、彼らの成功は短命に終わった。ロシアの連邦・地方の法執行当局の対応は、ダゲスタンの OMON (内務省特別部隊) 1,000人、ロシア連邦の空中機動歩兵の派遣を含む大規模なものであった。ロシアの無慈悲な爆撃がダゲスタンの住宅街を破壊するまでには至らなかったものの、初めて燃料気化爆弾が用いられた。8月22日、バサエフとアル=ハッターブはダゲスタンからの撤退を余儀なくされた。恐らく彼ら自身

も驚いたであろう。侵攻は、地元の村人たちをはじめ、ダゲスタンの人々の圧倒的多数からも抵抗に遭ったのである。住民たちは、自発的に市民軍を組織して対抗した²。しかしながら、この敗北が、バサエフとアル＝ハッターブが1999年9月5日に第二の侵攻を試みるのをとどめることはなかった。ただし、その第二の侵攻もまた、同じ結果に終わったのである。

さらに、1999年9月には、一連の爆撃（ダゲスタンのプイナクスクでの爆撃が一回、ロシアのモスクワにおける住宅街への爆撃が二回、そして南部ヴォルゴドンスクでの爆撃が一回）が行われ、約300人が死亡した。負傷者は合わせて1,000人以上に上った。プーチン氏はこれらの爆撃の直後、チェチェンのテロリストが事件の背後にいると断言した。しかし、チェチェンのアスラン・マスハドフ大統領はこれを否定した。さらに、バサエフやサルマン・ラドゥーフなど、通常は速やかに犯行を認めるチェチェンの反体制派の指導者たちが、1999年の住宅街への爆撃についてはそうした声明を出さなかったのである。その後、1999年9月22日にリャザンのアパートの地下室で爆弾が見つかり、さらなる疑念が持ち上がった。この爆弾は、ロシア連邦保安庁（FSB）が支援する「訓練演習」用の爆弾の一部であったことが、その後に確認されたのである³。いずれにせよ、これらの爆撃はバサエフとアル＝ハッターブによるダゲスタン侵攻と合わせて、第2次チェチェン紛争（1999～2000年）を正当化するのに使われた。この紛争は、1999年8月26日、ロシア連邦によるチェチェンへの爆撃によって開始されたものである。

ダゲスタンでの危機、ならびに1999年8月から9月にかけての爆撃に対するプーチン氏の迅速、かつ精力的な対応は、前任のセルゲイ・ステパーシン首相の消極的な態度とは正反対だった。ステパーシン氏は辞任のあいさつで前任の閣僚たちに対し、「ロシア連邦はダゲスタンを失う可能性がある」と述べていた⁴。プーチン氏は、実質的には一晩のうちに、ほぼ無名の人物からロシアで最も人気のある政治家になった。2000年3月26日に行われたその後の大統領選では、共産党党首のゲンナジー・ジュガーノフ候補に対し、第1回投票で地滑り的大勝を収めたのである。

大統領としてのプーチン氏の正当性と、プーチン氏への支持の引き上げ、そして第2次チェチェン紛争とその後のチェチェンにおける対テロ政策は、ロシア連邦のいわゆる「垂直権力機構」の確立に向けた口実となった。明示されているわけではないが、

2002年にモスクワで起きたドubrofカ劇場への攻撃、その2年後に起きた北オセチアのバスランでの学校占拠事件などのテロ攻撃は、当局に対して報道の自由や政治的自由を抑圧し、選挙活動における障壁を確立させる口実を与えた。与党はこれらにより、権力を一層強化させたのである⁵。例えば、生徒たちを含め300人以上の死者を出したバスランでの人質事件の後、ロシア連邦政府は知事の公選制を廃止し、テロとの戦いとは明らかな関連性のない「改革」を実施する決定を下した⁶。

プーチン大統領が再選された2012年においても、北コーカサス地方からの脅威は1999～2000年と同様に存在していた。投票日まであと1週間もないという時期に、ロシア連邦とウクライナの情報機関は、首相の暗殺計画を両国の協力によって阻止したと発表した⁷。そして、さらにその2か月後、ロシア連邦保安庁は容疑者とされるテロリストを逮捕した。2014年にソチで開催される予定の冬季オリンピックを狙った大規模なテロ攻撃に向け、秘密裏に用意していたとみられる武器を発見したとの発表も行われている⁸。当然ながら、首相および大統領候補の身の安全は、深刻に扱わなければならない問題である。また、ソチに対するテロ攻撃の可能性は、現実的な問題である。しかしながら、そうは言うものの、ひとつは選挙の直前、もう一つは就任の数日前という時期に公表された。こうした疑惑発覚のタイミングは、これらがプーチン氏への支持を高めるための計画の一部だったのではないかという疑念につながっているのだ。

北コーカサス地方におけるロシア連邦の対テロ政策と、プーチン氏の関係の深さを考慮し、本章では、プーチン大統領の第1期目の任期中に北コーカサス地方の治安情勢には変化があったのか否か、あったとすれば、それはいかなる変化であったのかについて議論する。そしてまた、プーチン大統領は自らの人気を高めるために、そしてロシア連邦における民主主義のさらなる抑圧を正当化するために、北コーカサス地方における暴力を利用しようとしているのか否かについて、分析を試みる。

9.1 ロシアの対テロ政策の特徴

ソビエト連邦時代においては、テロ行為が行われることは稀であり、国家保安委員会(KGB)にはテロ対策の経験がほとんどなかった。1980年代にソ連で発生したテ

ロ事件は、連邦全体でわずか6件である。航空機をハイジャックした犯人はすべて、亡命を求めるソ連の市民だった。より複雑なテロによる脅威（現在のロシア連邦が直面しているもの）への転換を示す象徴的な事件は、ソ連崩壊の1カ月前、1991年11月の事件である。アエロフロートのツポレフ Tu-154 が3人のチェチェン人にハイジャックされ、ロシア連邦がチェチェンの独立を認めなければ、同機を爆破すると脅したのである。実行犯の一人は、シャミル・バサエフであった⁹。

第1次チェチェン紛争後の1990年代後半までには、ロシア連邦当局は新たなテロの脅威への対応のあり方に適応していた。「テロリズム鎮圧法」は1998年以降、ロシア連邦のテロ対策における努力の基礎となった。この法律によれば、テロとの戦いに主に責任を負うのは連邦保安庁（FSB）と内務省（MVD）である¹⁰。第2次チェチェン紛争後の2001年1月には、チェチェンにおける対テロ作戦についても、所管が国防省からFSBに変更された。さらに2003年7月以降は、内務省の担当となっている¹¹。

従来の対テロ法に取ってかわる新たな連邦法、「テロリズム対策法」は、2006年に施行された。新法は国内外における対テロ作戦への武力の行使を合法化したものである。しかしながら、ロシア国民ならびに国内のインフラをテロの脅威から守るための手段については、詳細な記述がなされていない¹²。同年、プーチン氏は関連省庁からなり、FSBが主導するハイレベルの機関、国家対テロ委員会（NAK）を創設した。同委員会は、ロシア国内における連邦および地域レベルのテロ対策活動の実施にあたり、各省庁間の調整を行うものである¹³。

1990年代後半以降、プーチン首相が就任し、第2次チェチェン紛争が始まった頃には、ロシア連邦の特殊部隊はチェチェンでのテロとの戦いにおいて、より残忍な方法を用いるようになっていた。主に行われたのは、秘密部隊である特殊部隊の支隊が行う、冷酷で法的に認められない、中央指揮システムの関与を受けずに実行される秘密作戦である¹⁴。こうした作戦のひとつが、チェチェンの指導部を肅清するというものであった。例えば2005年3月の、選挙で選ばれたチェチェン共和国の大統領アスラン・マスハドフ氏の殺害である¹⁵。村の鎮定には、zachistki（浄化）が幅広く用いられた証拠がある。市民および拘束した民兵の殺害、裁判を伴わない逮捕、テロ容疑者とその家族を人質に取ること、レイプ、証言を強要するための拷問、略奪な

どである¹⁶。その結果、チェチェンにおけるロシア連邦の戦いは、民兵との戦いから、全面的な抑圧までを含んだ本格的な紛争になったのである。

2004年2月13日にカタールでチェチェンの指導者、ゼリムハン・ヤンダルビエフが殺害されたのを皮切りに、テロとの戦いはロシア連邦の領域外へも拡大した。ヤンダルビエフはチェチェンの反体制派グループとアルカイダおよびアラブ世界との交渉に関与していた。この粛清の背後には、ロシア連邦の対外情報庁(SVR)ならびに連邦軍参謀本部情報総局(GRU)が存在すると考えられている。こうした疑いが証明されたことはない。しかしながら、その後においてもチェチェン独立派の指導者に対する同様の先制攻撃作戦が、トルコをはじめとする海外の移住先で行われている¹⁷。

9.2 北コーカサス地方の現在の治安情勢

ロシア連邦政府は2009年4月16日、チェチェンにおける10年に及んだ対テロ作戦計画は完了したと発表した。実際に、チェチェン共和国内におけるテロ攻撃の件数は、大幅に減少していた。そして、対テロ作戦に関する通常業務の権限はその後、ロシア連邦の組織からチェチェン系住民で組織される地域の治安部隊に委譲された。「チェチェン化」政策により、ロシア連邦政府は紛争を連邦からの分離独立を求めるものではなく、チェチェン内部の紛争とみなすことを可能にした。さらに、国内の人権擁護団体や国際社会からの批判の矛先を、連邦中央政権から反らすことができたのである¹⁸。地域の保安分野において最も強力になったのは「カディオロフツィ」(カディオロフ人脈)である。この集団は、チェチェン内部の主導権争いから生まれたものであり、ロシア連邦政府との同盟関係を築いたものである。その指導者であるラムザン・カディオロフ氏は2007年、チェチェン大統領に任命された。父である元大統領アフマド・カディオロフ氏は、2004年に暗殺されている。

主にロシア連邦寄りであるカディオロフ大統領の無慈悲な支配のおかげで、チェチェンの治安情勢はある程度において安定した。しかしそれでも、北コーカサス地方全体としての情勢は、ここ数年の間に悪化している。そのため、プーチン大統領は今後、初めて就任したとき以上に複雑化した北コーカサス地方への対応を、余儀なくされることになるだろう。より複雑になったこのような情勢には、同時に存在するいくつかの

要因が影響している。

第一に、全般的に過去数年と比べて、暴力の程度が高まっている。前述のとおり、チェチェンならびに周辺の共和国で暴力が増えている理由の一部は、2009年のチェチェンにおける対テロ作戦の終了がある。これにより、約2万人の兵士からなる内務省国内軍がチェチェンから撤退した。チェチェンでは飛行制限、夜間外出禁止令、道路封鎖が解除され、するとすぐに、それまでは押さえ付けられていた残る反体制派グループのメンバーが活動を活発化させたのである¹⁹。

また、2009年後半以降にロシア連邦国内で発生した3件の大規模な自爆攻撃からも、暴力が増加していることは明らかだった。2009年11月27日には、モスクワとサンクトペテルブルグを結ぶ急行電車「ネフスキー・エクスプレス」の下で爆弾1個が爆発、2010年3月29日には、モスクワの地下鉄で2回の爆発が発生、2011年1月24日には、モスクワ郊外のドモジエドヴォ空港で爆弾1個が爆発した。これら3つの事件での犠牲者は、合わせて100人以上に達している。2004年のベスランでの学校占拠事件の後、自爆攻撃の利用は反体制活動の中から消えた。しかしながら、2008～2009年以降、北コーカサス地方のテロ活動における特徴的なテロ行為として復活している。さらに、これはチェチェンだけではなく、周辺のその他の共和国でも使用される手法になっているのだ²⁰。

北コーカサス地方の治安情勢の悪化を示す第2の要因は、2004～2005年以降における地理的な暴力の拡散である。1990年代から2000年代初めにかけての反体制派による暴力は、おおよそチェチェンに限定された現象だった。それがその後、隣接するダゲスタン共和国やイングーシ共和国にも広がったのである。そして現在、こうした暴力は北コーカサス地域全体に広がっている。最大の影響を受けているのはダゲスタンであり、それにイングーシ、カバルダ・バルカル、チェチェンが続いている。カラチャイ・チェルケスやスタヴロポリ地方のように、以前は事実上、暴力を免れていた地域においても（後者はロシア人が人口の圧倒的大半を占める地域であるにもかかわらず）、ここ数年においては武装グループによる事件が発生している²¹。

チェチェンと隣接するその他の共和国については、コーカサス地方の出身者が、別の共和国における暴力の増加に関与している場合が多い。例えばイングーシでは2008年、イスラム教徒による地下活動が活発化した。これは主に、当時のムラト・

ジャジコフ大統領の独裁統治への反発として出現したものである。ジャジコフ大統領は2008年後半、ロシア連邦によって解任されたが、新たに任命されたユヌス=ベク・エフクロフ氏もまた、状況を掌握することはできなかった。エフクロフ大統領は、ロシア軍での功績を称えられ、ロシア連邦英雄の称号を受けた人物であった²²。インゲールシでの最も大きな事件は、2009年6月23日に起きたエフクロフ大統領を狙った自動車爆弾による自爆攻撃である。この事件によって、大統領は重傷を負った。

図 9-1 コーカサス諸地域



カバルダ・バルカル共和国はかつて、ほぼ間違いなく、北コーカサス地方の共和国の中では最も治安情勢が安定していた国のひとつだった。しかしながら、その治安は2010～2011年に目立って悪化した。2010年だけでも、攻撃の件数は5倍になっている。暴力が増加した時期は、2010年3月のアンズル・アステミロフの殺害と、それを受けた地元の *jamaat*（イスラム過激派グループ）指導部の交代の時期と重なっている。

北コーカサス地方の最大の共和国であるダゲスタンは、2011年までにこの地方で最も暴力の多い国になった。反体制派と治安部隊の武力紛争による死者の約60%が、ダゲスタンでの犠牲者である。この年の北コーカサス地方全体での死傷者数は、1,378人であった²³。民族主義や分離主義といった要因が、暴動の拡大に大きな影響を及ぼしているこの地方の他の共和国とは異なり、ダゲスタンでの暴力は、ほぼ全面的に、絶望的な貧困や警察の蛮行、宗教的不寛容が原因であると考えられている²⁴。

北コーカサス地方の治安情勢が悪化していることを示す第三の要因は、ロシア連邦中央政府が現在において直面する北コーカサス地方の暴力の問題が、1990年代および2000年代初めとは根本的に異なっているということである。以前の主な問題は、チェチェンにおける民族的な分離主義であった。しかし、ロシア連邦当局は現在、潜在的にはより一層、困難な敵に直面している。イスラム教分離主義者の地下活動である。彼らの目的は、この地方における政治および社会生活のイスラム化であり、ひいてはこの地方全体を支配下に置く、イスラム国家の創設である。

このイスラム分離主義運動の中核にあるのは、北コーカサス地方のすべての共和国とクラスノダール地方、スタヴロポリ地方の一部を網羅する実質的なイスラム国家、「コーカサス首長国」である。首長国の長である「首長」は、チェチェンの分離独立派の指導者であり、ロシア連邦における数多くのテロ攻撃の実行犯として声明を出している、ドク・ウマロフ（アラブ名：ドック・アブ・ウスマン）である。この武装化した地下活動組織は、ロシアの連邦および地方当局に対するジハード（聖戦）を宣言し、「占領された」領土を統一して「解放された」地域にシャリア法を制定することを、活動の目的として掲げている²⁵。

反体制派であるコーカサス首長国の戦闘員の数は、この地方全体でもわずか数百人程度とみられている。彼らが主に活動を行っているのは、ダゲスタン、インゲーシ、チェチェンである。戦闘部隊は、正式に首長国に所属する組織であり、首長に忠誠を誓う。しかし、中央指揮系統からは比較的、自立した立場にあり、独自の指揮権と、高いレベルの戦術的な自由を認められている。反体制派に最も共通している作戦は、警察署やその他の公共建物を攻撃し、政府関係者や、彼らがイスラムの教えに背いているとみなす地元のイスラム聖職者を殺害するため、そうした建物に爆発物を仕掛けることである。また、前述したとおり、自爆攻撃も一般的に使われている。

反体制派は自らを、サラフィ主義者だと主張している。サラフィ主義とは、サウジアラビアにルーツを持ち、コーランの厳格な解釈を主張する考え方である。自分たちこそが“真の”イスラム教徒であると訴えるサラフィ主義者たちは、長い間、北コーカサス地方では主流を占めるスーフィー主義（イスラム教を、神秘主義の要素を含めて解釈し、この地方では伝統的に主流派である）のイスラム指導者たちから差別され、それに苦しめられてきた。ところが、北コーカサス地方、とくにダゲスタンのイスラム教社会では今、変化が起こっている。ダゲスタンではサラフィ派の活動に対する人気が高まっており、主流派になりつつあるのだ²⁶。ただし、サラフィ主義者のすべてが、暴力的な、いわゆるサラフィ主義戦士ではないことに注意することが重要である。

若いイスラム教徒たちと、より広範なイスラム世界との様々な接触や交流によって1990年代にもたらされたサラフィ主義の人気の高まり、およびその普及拡大が、ソ連崩壊後の北コーカサス地方で起きた宗教復興につながった。1990年代初めから、より多くの若者が定期的にモスクに通い、断食を行い、日々の祈りを行うようになったのである。そうした若者たちの多くが、中東のイスラム教国を訪れ、イスラム教の教育機関や大学で学んだり、ハッジ（聖地メッカおよびメディナへの巡礼）を経験したりしている。彼らはこうした経験を通じて、イスラム教に関する知識を大幅に高め、理解を大幅に深めたのである。さらに重要なことは、彼らがサラフィ主義およびその他の急進的イスラム教の考え方に出会ったことである。サラフィ主義は、様々な外国のイスラム基金や組織の努力によって、北コーカサス地方にも広まった。これらの組織などは、この地方に事務所を設け、新たなモスクやイスラム学校の建設、イスラム文学の出版などを支援している²⁷。

北コーカサス地方における現在のイスラム社会の急進化は、ある程度において、過去20年間のロシアの軍の行動に対する反応ともいえる。すでに述べたとおり、1990年代後半までにはロシア連邦政府が、北コーカサス地方におけるロシア軍の行動の自由（まずはロシア連邦軍、その後、内務省指揮下の国内軍とFSB部隊）を大幅に認めた。これらの各組織には、「ワッハーブ主義」とは何か、「ワハビ派」とは何者かを恣意的に定義する権利が与えられたとも言える²⁸。そして、これに対する反応として、武装地下組織はイデオロギーと戦術の両方の面において、さらに過激化したのである。チェチェンの民兵が愛国主義を捨て、ジハードのイデオロギーに傾倒したこと、民兵

が自爆攻撃をはじめとするテロリストの攻撃手法を採用したことが、それらを示している。穏健なサラフィ派は周縁化されるか、あるいは急進化するかのいずれかということになったのである²⁹。

ロシア連邦は常に、自らは地域における国際テロ活動と戦っているのだと主張してきた。確かに、北コーカサス地方の反体制派の活動とアルカイダの間には、人的・金銭的な関わりがあった。ウサマ・ビンラディン容疑者の友人と言われたアル＝ハッターブは1990年代、アルカイダの職員だった。また、北コーカサス地方のムジャヒディンたちもこの時期、アフガニスタンや1992～97年に内戦が起きたタジキスタンなど、北コーカサスとは別の場所において、世界的な聖戦の第一線で戦っていた。例えば、米軍が2001年にアフガニスタンで身柄を拘束した8人のイスラム教徒のうち2人は、北コーカサス地方とヴォルガ地域の出身のカバルディン人であった。彼らは、タリバンおよびアルカイダのために戦っていたとして告発され、2002年にグアタナモ収容所に送致された³⁰。2004年に行われたインタビューで、シャミル・バサエフは、国際的なイスラム教主義者から「定期的に」資金を受け取っていたことを認めている³¹。2003年にはアル＝ハッターブ、2004年にはヤンダルビエフ、2006年にはバサエフの3人が死亡し、2001年9月11日の攻撃以降、アルカイダはより分散的なネットワークになった。しかし、そうは言うものの、北コーカサス地方における反体制派の活動との人的・金銭的な関連は、恐らく依然として存在しているのである。

コーカサス首長国の宣言にも表れているように、北コーカサスにおける聖戦士たちの活動は多様化する傾向にあり、活動の目的や組織という点においては、民族に基づいたものから、コーカサス地方全体のものへと変化している。現在のイスラム教徒たちの国家への強い憧れは、世界的な聖戦に参加するという国境を越えた夢に、取って変わられることになるだろう³²。現時点においては、アルカイダやその他の聖戦士グループとの間に金銭面、および兵站の面での密接な関与がないとしても、少なくとも、北コーカサス地方のイスラム急進派は、サラフィ派聖戦士と同様のイデオロギーを持っており、また広い意味においては、コーカサスにイスラム教のシャリア法が支配するイスラム国家を創設するという、同一の戦略的目標を持っているのである³³。

9.3 北コーカサス地方に対する連邦政府の非軍事的アプローチ

ロシア連邦政府はエスカレートする北コーカサス地方の暴力と戦うために、軍事面および非軍事面の双方において、様々な方法を試してきた。その暴力は、一部地域においてはジェット戦闘機や軍の通常部隊が使われるなど、低強度紛争の特徴を帯び始めていた。ロシア連邦当局はまた、北コーカサス地方の悪化する情勢については、行政措置によって対応してきた。2010年1月、南部連邦管区の一部から新たに、北コーカサス地方の連邦管区が設置された。この改革の目的のひとつは、2014年のオリンピックを前に、南部連邦管区にあるソチを、北コーカサス地方のその他の地域から隔絶させることだったかもしれない。ロシア連邦政府の北コーカサス連邦管区大統領全権代表には、クラスノヤルスク地方の元知事、アレクサンドル・フロポーニン氏が任命された。

生活水準の向上の実現によって、反体制組織が新たなメンバーを募るのを難しくするため、ロシア連邦政府は様々な措置を実施している。2010年9月、連邦政府は2025年までの北コーカサス地方の連邦管区に関する社会・経済開発戦略を発表した。北コーカサス地方の経済の発展に焦点を当てたものである。さらに、2011年7月にはロシア連邦地域開発省が、2012年から2025年までの北コーカサス地方の発展のための連邦プログラム「ロシアの南部」を発表した。このプログラムは、北コーカサス地方連邦管区の予算の10倍にあたる1,250億ドル規模の投資を必要とするものである。予算には、観光開発向けの投資や、失業対策費用などが含まれている³⁴。この提案は当初、ロシア連邦の経済発展を脅かすとして、連邦財務相から厳しく批判された。しかし、それにもかかわらず、予算はその後、最終的に承認されるまでに当初より710億ドル多い1,760億ドルに増額されている³⁵。イスラム教徒が大半を占め、汚職がはびこる北コーカサス地方の共和国指導部に多額の補助金を与えることについては、右派が多くを占め、拡大を続けているモスクワの愛国主義者グループからの批判が高まっている。このグループは、「コーカサスにエサをやるな!」とのスローガンを掲げ、活動を行っている³⁶。

ソチ・オリンピックの開催を前に、フロポーニン大統領全権代表はスキー観光に多

額の投資を行っている。しかし、結果は今のところ、まちまちである。これまでに、フランスおよびオーストリアの投資家との間で契約が締結されている。しかし同時に、テロの脅威がこうした努力の成功に疑いを持たせている。例えば、2011年2月、イスラム系反体制勢力がエルブルス管区（カバルダ・バルカル共和国）でモスクワからの観光客3人を射殺した。また、この管区内でケーブルカーが同時に爆破される事件も起きた。これを受け、NAKはエルブルス管区での対テロ作戦を計画。同地区への観光客の立ち入りを、一時的に禁止した³⁷。テロの脅威以外にも、北コーカサス地方での観光に関する新規事業の試みは、地元の文化や伝統に起因する問題に直面する。この地方では、ホスピタリティを提供することは名誉なことであり、料金を請求するものではない。そのため、北コーカサス地方におけるスキー観光プロジェクトは、地元住民の関与はなく、トップダウンで決められたものである可能性が高い。また、連邦政府に対する反体制が強い地域へのコントロールを強める方法として、ロシア政府が行ったものであるようにもみえるのだ。さらに、土地に関する紛争の可能性が懸念されているほか、汚職に満ちているとの噂もある。観光業の発展を目指すためとして、魅力的な地所はすでに開発の対象地とされている——こうしたやり方は、決して地元住民からの人気を得ていない。

9.4 プーチン政権のゆくえ

ロシア連邦はいまだに、問題を抱える南部地域についての一貫した戦略を見出せていない。連邦治安部隊は2011年春、北コーカサス地方の反体制派から地元の共同体を排除することにおいて、一定の成功を取めた。しかしながら、この地域の暴力の継続と反体制派の活動の拡大は、現在の状況が彼らの制圧からは程遠いものだということを示している。反体制派は「兄弟や姉妹」を亡くしても何の問題もなく、その穴を埋めるための新たなメンバーを確保できているようである。

さらに、その目的が自らに対する支持拡大のためであっても、ロシア連邦において権威主義的な法律の導入を促進する口実であっても、プーチン大統領が任期3期目の間に、北コーカサス地方の暴力を自らに有利な形で利用することは、一層困難になる可能性がある。3月の大統領選で勝利はしたものの、プーチン氏は最近、政治家と

してかつてないほど、自らに対して高まる世論の反発に直面している。プーチン大統領が率いる与党、統一ロシアにとっては痛手となった2011年12月の議会選挙以来、モスクワおよびその他の主要都市で、反プーチンのデモが定期的に実施されているのだ。緩やかな組織体ではあるものの、プーチン政権下においてはかつてない規模で、デモの組織団体は参加者を動員することに成功している。

北コーカサス地方の反体制活動もまた、モスクワにおける政治的ムードを変えることに成功したとみられる。2012年2月、ドク・ウマロフはビデオでコーカサス首長国の反体制勢力に対する声明を発表し、ロシア市民を攻撃の標的にしないよう命じた。「ロシアの平和的な人々は、もはやプーチンと彼のチェキスト政権を支持していない」からである³⁸。しかしながら、今のところ、この声明の信ぴょう性を判断するのは困難である。仮に連邦機関・法執行機関への攻撃が今後もこれまでどおりに継続したとすれば、この声明は、プーチン大統領への支持の低下と、連邦政府の対北コーカサス地方政策に対するロシア世論の二分化を、コーカサス首長国が利用しようとしている、ということの意味している可能性がある。一方では、市民を傷つけるなという声明にもかかわらず、2012年5月4日には、ダゲスタン共和国の首都マハチカラで爆発物が仕掛けられた自動車2台が爆発し、市民と救助隊員13人が死亡、100人以上が負傷している。これは、37人が死亡した2011年1月のドモジエドヴォ空港での事件以来、最大の犠牲者を出すテロ攻撃となった³⁹。

このように、プーチン大統領は、北コーカサス地方の共和国の腐敗した指導者たちの懐に入ってしまう可能性が高い連邦政府の支出と、自らの独裁的なリーダーシップスタイルに対する国民からの反発の高まりという2つの問題に、同時に直面している。大統領、そして首相として、事実上のロシア指導者の地位に就いてから12年以上が経過し、北コーカサス地方での低強度紛争が依然として続くなか、プーチン大統領が「自らの政策が北コーカサス地方の秩序を確立した」と再び主張することは困難になるだろう。そのため、ロシアのオブザーバーやロシア国民の大半の目には、プーチン大統領が北コーカサス地方における自身の「歴史的使命」を達成したと判断できる状況には、まだ程遠いと映っているのである。

- ¹ Quoted in Gevorkian, Natalia; Kolesnikov, Andrey and Timakova, Natalia (2000), *Ot Pervogo Litsa* (Moscow: Vagrius), p. 133.
- ² Bruce Ware, Robert and Kisriev, Enver (2010) *Dagestan: Russian Hegemony and Islamic Resistance in the North Caucasus* (Armonk, NY, M.E. Sharp), p. 123.
- ³ *Ibid.*, pp. 124–125.
- ⁴ The Estimate (1999) 'Dagestan: Isolated Incident or Beginning of a Chain Reaction?,' *The Estimate*, Volume XI, No. 18, 27 August 1999, on the Internet: <http://www.theestimate.com/public/082799.html> (retrieved 10 May 2012).
- ⁵ Omelicheva, Mariya Y. (2009) 'Russia's Counterterrorism Policy: Variations and Imperial Theme,' *Perspectives on Terrorism*, Volume III, Issue 1, April 2009, p. 8, on the Internet: <http://www.terrorismanalysts.com/pt/index.php/pot/article/view/61/html> (retrieved 12 October 2011).
- ⁶ Baker, Peter (2004) 'Putin Moves to Centralize Authority,' *The Washington Post*, 14 September 2004, on the Internet: <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A17838-2004Sep13.html> (retrieved 11 May 2012).
- ⁷ Schwirtz, Michael (2012) 'Days Before the Presidential Election, Russian TV Reports a Week-Old Plot to Kill Putin,' *The New York Times*, 27 February 2012, on the Internet: <http://www.nytimes.com/2012/02/28/world/europe/plot-to-kill-vladimir-putin-uncovered.html> (retrieved 20 March 2012).
- ⁸ Walden, Laura (2012) 'UPDATED: Russian FSB intelligence uncover stashed arsenal for terror plot on Sochi 2014 Games,' *SportsFeatures.com*, 10 May 2012, on the Internet: <http://www.sportsfeatures.com/olympicsnews/story/49492/updated-russian-fsb-intelligence-uncover-stashed-arsenal-for-terror-plot-on-sochi-2014-games> (retrieved 11 May 2012).
- ⁹ Soldatov, Andrey and Borogan, Irina (2011) *Novoe Dvorianstvo: Ocherki Istorii FSB* (Moscow: United Press), p. 188.
- ¹⁰ Omelicheva, p. 4.
- ¹¹ Soldatov and Borogan, p. 191.
- ¹² Omelicheva, p. 4.
- ¹³ Agentura.ru, 'Natsionalnii Antiterroristicheskii Komitet (NAK),' on the Internet: <http://www.agentura.ru/dossier/russia/fsb/structure/nak/> (retrieved 11 October 2011).
- ¹⁴ Soldatov and Borogan, p. 190.
- ¹⁵ *Ibid.*, p. 193.
- ¹⁶ Falkowski, Matciej and Marszewski, Mariusz (2011) *The 'Tribal Areas' of the Caucasus: the North Caucasus—en enclave of 'alien civilisation' within the Russian Federation* (Warsaw: Centre for Eastern Studies), p. 54.
- ¹⁷ Soldatov and Borogan, pp. 200–1.
- ¹⁸ Memorial (2005) 'Chechnya, 2004. "New" Methods of Anti-Terror Hostage taking and repressive actions against relatives of alleged combatants and terrorists,' *Bulletin of Human Rights Center 'Memorial'*, on the Internet: <http://www.memo.ru/hr/hotpoints/caucas1/msg/2005/03/m33236.htm> (retrieved 21 March 2012).
- ¹⁹ BBC News (2009) 'Russia "ends Chechnya operation,"' *BBC*, 16 April 2009, on the Internet: <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/8001495.stm> (retrieved 22 March 2012).
- ²⁰ Kuchins, Andrew C., Malarkey, Matthew and Markedonov, Sergei (2011) *The North Caucasus: Russia's Volatile Frontier* (Washington: Center for Strategic and International Studies), p. 12.
- ²¹ Kuchins, Malarkey and Markedonov (2011), p. 4; Falkowski and Marszewski (2011), p. 48.

- ²² Falkowski and Marszewski (2011), pp. 55–56.
- ²³ Kavkazkii Uzel (2012) ‘V khode vooruzhennogo konflikta na Severnom Kavkaze v 2011 godu pogibli i byli raneny 1378 chelovek,’ 12 January 2012, on the Internet: <http://georgia.kavkaz-uzel.ru/articles/198756/?print=true> (retrieved 22 March 2012).
- ²⁴ Kuchins, Malarkey and Markedonov (2011), pp. 3–5.
- ²⁵ Hedenskog, Jakob (2011) ‘Russian Worries over Terrorist Threats to the 2014 Winter Olympics,’ in Hellström, Jerker; Eriksson, Mikael and Granholm, Niklas (eds.) *Strategic Outlook 2011* (Stockholm: Swedish Defence Research Agency), p. 22.
- ²⁶ Falkowski and Marszewski (2011), p. 58.
- ²⁷ Sagramoso, Domitilla (2007), ‘Violence and conflict in the North Caucasus,’ *International Affairs*, Vol. 83, No. 4, p. 694.
- ²⁸ ワハビ派とはサラフィ派の別名で、ロシア語の文脈では実質的に「テロリスト」と同義である。
- ²⁹ Falkowski and Marszewski (2011), p. 54.
- ³⁰ Hahn, Gordon M. (2011) *Getting the Caucasus Emirate Right* (Washington: Center for Strategic & International Studies), pp. 3–4.
- ³¹ *Ibid.*, p. 6.
- ³² Sagramoso, Domitilla (2012) ‘The Radicalisation of Islamic Salafi *Jamaats* in the North Caucasus: Moving Closer to the Global *Jihadist* Movement?’, *Europe-Asia Studies*, Vol. 64, No. 3, May 2012, p. 563.
- ³³ *Ibid.*, p. 593.
- ³⁴ Parfentieva, Irina and Aminov, Chalil (2011) ‘Severnii Kavkaz pokoryat Shchedrosti,’ *Kommersant*, 26 July 2011, on the Internet: <http://www.kommersant.ru/doc/1685565> (retrieved 27 July 2011).
- ³⁵ Parfentieva, Irina (2011) ‘Severnii Kavkaz ne oboidut Shchedrostiu gosmonopolii,’ *Kommersant*, 20 September 2011, on the Internet: <http://www.kommersant.ru/doc/1777061/print> (retrieved 1 October 2011).
- ³⁶ Schwirtz, Michael (2011) ‘Russian Anger Grows Over Chechnya Subsidies,’ *The New York Times*, 8 October 2011, on the Internet: <http://www.nytimes.com/2011/10/09/world/europe/chechnyas-costs-stir-anger-as-russia-approaches-elections.html?pagewanted=all> (retrieved 22 March 2012).
- ³⁷ Hedenskog (2011), p. 23.
- ³⁸ Kavkaz Center (2012) ‘Amir IK Doku Abu Usman izmenil status nazelenia Rossii i otdal prikaz izbegat atak na grazhdanskie tseli,’ *Kavkaz Center*, 3 February 2012, on the Internet: <http://www.kavkazcenter.com/russ/content/2012/02/03/88591.shtml> (retrieved 22 March 2012).
- ³⁹ Earle, Jonathan; Martinez, Ken and Pfeifer, Ezekiel (2012) ‘13 Dead, Dozens Hurt in Dagestan Bombing,’ *The Moscow Times*, 5 May 2012, on the Internet: <http://www.themoscowtimes.com/news/article/13-dead-dozens-hurt-in-dagestan-bombings/458001.html> (retrieved 31 May 2012).

